

質問1【全般】

質問1-1 大事故を起こした東電が原発稼働することについて

過去数回の表記質問に対して東電は納得できる回答をされません。質問を変えます。

(1)「優れた安定供給性と効率性」は本当？

「原発ゼロ」(核発電ゼロ)の弊害、原子力発電(核発電)のCO₂排出量、核発電が「優れた安定供給性と効率性」とする根拠、を尋ねましたが納得できる回答が得られませんでした。東電が所有する原発(福島、柏崎刈羽、東通)について、どこに「優れた安定供給性と効率性」があるのか説明願います。

(2)「人新生」についての見解を問う

「人新世」とは、21世紀に入ってから新たに提唱されている「人類の時代」という意味の地質学の新しい時代区分です。人類が産業革命などを通じて地球規模の環境変化をもたらした影響に注目して提案されました。特に1950年前後を境に人間活動が地球環境に甚大な影響を及ぼし始めたとされ、私が生きた時代が地球環境に甚大な影響を及ぼしたとされています。

私は、原子力発電(核発電)が甚大な地球環境破壊をもたらしたと考えます。皆さんはどうですか？

(3)原発は「海温め装置」

この夏に、冷却水に利用される河川の水温上昇を受け、フランスとスイスの原子炉の一部が停止しました。河川から取水し平均7度も高温にして河川に放水すれば当然河川の水温上昇は大変です。日本の原発(核発電)が「海温め装置」と呼ばれるのも当然。例えば、川内原発(九州電力)2基の取水・放水の水量は約133m³/sで九州第2の一級河川である川内川の流量(約80m³/s)を上回っています。上記の地球環境への影響の観点からどう考えますか？

質問1-2 放射性物質は拡散してはいけない～イチエフ事故後の放射性物質の総量は？

(1)イチエフにありこれから出る放射性物質の総量は？

イチエフにある放射性物質の現存量とこれから増えるかも知れない放射性物質の量を推定した資料があれば教えていただきたい。

(2)放射性物質を拡散してはいけない

廃炉工程は先が見えずにイチエフからは大気や海や土を汚し続けている。

溜まった放射能汚染水は「処理水海洋放出」と呼んで海に海洋投棄し続けている。ALPS処理で出た廃棄物はHIC(高性能容器)で4492体が敷地内に保管されているようだ。

除染土は福島第一原発周囲にある中間貯蔵施設(大熊町、双葉町)に約1400万立方メートルが保管され、2045年3月までに県外で最終処分を完了させることが法律で定められており、道路の盛り土や土地造成などに再利用する方針で、霞が関の省庁で花壇などへの埋め立てが開始されました。

これらは総て原発事故によりイチエフから排出している核物質です。

・花壇への埋め立てが許されると思いますか？

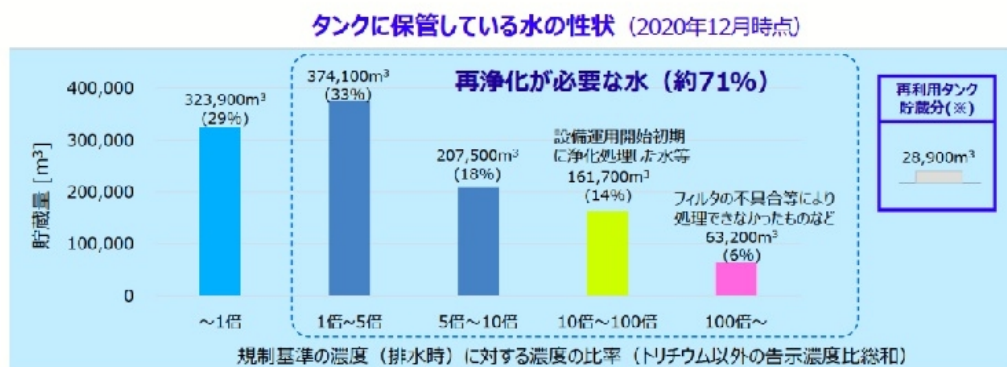
・東電はこれらに対する責任をどう考えているのですか？

・拡散するよりも閉じ込めることが大事だと考えますが、東電の考えは？

(3)汚染水放出と将来予測

何度も質問するが、東電は現在年間5回ほどのペースで汚染水の海洋投棄「処理水の海洋放出」を続けている。実施計画において、将来に渡って、放出量・保管量がどのように推移するのか、おおまかでもよいから定量的に見える資料を作成して提示していただきたい。2022年3月18日の「ALPS 処理

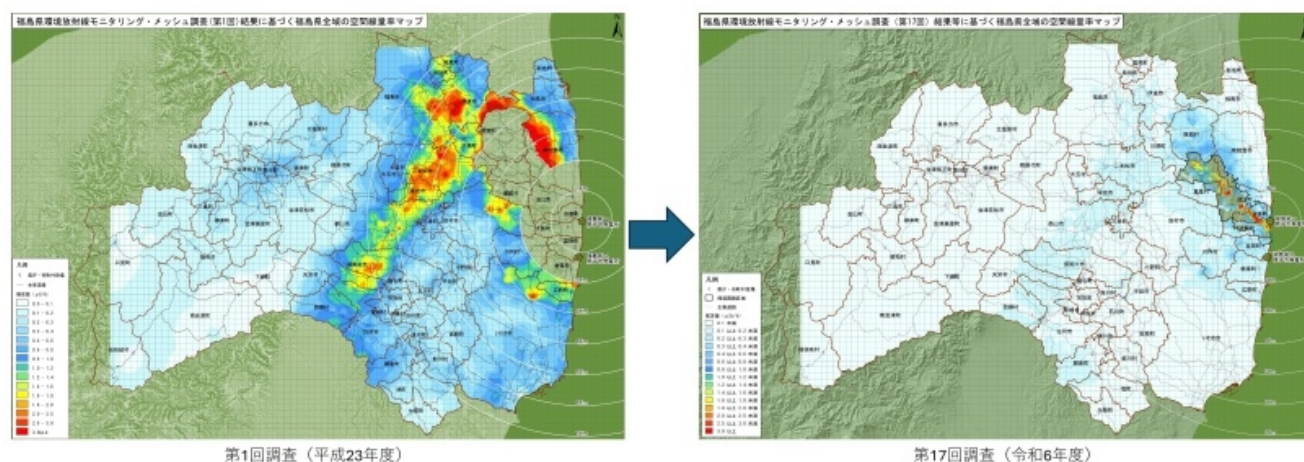
水希釈放出設備及び関連施設の新設について」の「全体方針」図では粗雑すぎる。
また、タンクの「水の性状」別タンク水量の5年ごとの変化を明示していただきたい。



21

(4) 福島県の山野の放射性物質

前回いただいた福島県や復興庁のモニタリングデータは、例えば次のように大分改善してきています。それでも今も「帰還困難区域」（浜通りの7市町村にまたがる計約300平方キロ）があり日本は今も原子力緊急事態宣言下にあること、毎日飯館村に出て山野の放射線量を測定して数マイクロシーベルト被ばくしている方がいることを、東電はどう考えますか？



空間線量率の変化 福島県

質問1－4 放射性物質は拡散してはいけない～行き場が無い使用済み核燃料～

前回までに、東電が保有する会計上の使用済み核燃料の本数を次と回答されました。
福島第一:12,337 体、福島第二:9,532 体、柏崎刈羽:13,679 体、RFS:69 体、日本原燃:5,146 体、
合計:40,763 体。

また、発電コスト検証WGから核燃料サイクルのバックエンド費用は0.41～1.99円/kWhと試算、
一方直接処分費用は13,200～27,600万円/tUと回答いただきました。

総ての核燃料を直接処分する場合にその費用はいくらになりますか？

一方で、柏崎刈羽6号機を稼働すると年間どれだけの核燃料が増え、どれだけの直接処分費用が必要になるのですか？

質問2【放射能汚染の影響】

質問2－1 福島でがんが多発

前回の＜東電には福島に出入りする社員が多いと想像しますが、皆さんには「福島でがんが多発」との印象は無いのですか？＞に対して福島とつながる皆さんの印象を答えられませんでした。お答え願います。

また、東京電力福島第一原発事故に伴う放射性物質の影響で甲状腺がんになったとして、事故当時、福島県内に住んでいた若者が東京電力に損害賠償を求めた「311子ども甲状腺がん裁判」の第15回口頭弁論が9月17日に東京地方裁判所で開かれました。
東電としてこの裁判をどう受け止めているのですが、今後どう取り組んでいくのですか？

質問2-2 【被ばく労働】

本年7月に厚労省が次を発信しました。
＜電離放射線障害の業務上外に関する検討会の検討結果＞及び**労災認定**について
https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000103364_00001.html

これについての報道を紹介します。
福島第1原発事故作業で労災認定 15件目、結腸がんは初 7/8(火) 19:25 配信
<https://news.yahoo.co.jp/articles/8cfac82de7b4d86cb8b7264476da5f4638dfc246>

厚生労働省は8日、東京電力福島第1原発事故を受け、現場で働き、60代で結腸がんを発症した男性について、業務による放射線被ばくと因果関係があるとして、労災認定したと発表した。同省によると、同様の労災認定は15件目となり、結腸がんは初めて。

男性は東電の協力会社の従業員として、2012年1月から23年10月まで現場の安全パトロールなどを担った。同年9月に結腸がんと診断され、24年6月に労災申請した。被ばく線量は約105ミリシーベルトだった。

これまでに労災認定された残る14件の内訳は、白血病7件、咽頭がん、甲状腺がん、肺がんが各2件、真性赤血球増加症1件。

前回には次の質問をしましたが、公表以上の情報を持ち合わせていないと何も答えられませんでした。
・イチエフで15件目の認定と聞きました。そうですか？
・これについて東電の見解をお聞かせ願います。
・これは現在進行中の問題です。どのような是正策を考えていらっしゃるか教えてください。

東電としてこれらに責任を持ってお答え願います。
また、労災認定15人以外に、退職後に発病した作業者がどれだけいるかについて、情報があれば教えてください。また、東電としてどう推測されているのかお答え願います。

質問3 【イチエフ汚染水対策】 汚染水海洋投棄（「海洋放出」）

質問3-1 質問・お願いを繰り返します。善処願います。

(1) 今まで何度も指摘した次の点を改善していただきたい。

- ・NDの扱いの表示
- ・化学専門家の指摘への回答
- ・水産資源保護法違反ではないか
- ・事故炉から世界初の海外放出
- ・今後の汚染水量の(例えば5年ごとの)推移
- ・環境アセス無し

(2) ALPS小委員会の議論(期間:91ヶ月、費用34億円)を踏まえ、現状の計画と費用見積もりを確認させてください。前々回も前回も「費用については、契約に係わることであり、回答を差し控えていただきます。」と無回答。事故で「国民」に多大な被害を与え国の資金援助で汚染水対策をしているにも拘らず回答しないのはおかしい。おおよその費用を是非教えてください。

質問4 【廃炉ロードマップ】

質問4-1 デブリ取出し と 廃炉ロードマップについて

東電は、7月末にデブリ取出しの7年以上の延期を発表しました。前回書いた様に、先が見えない作業を被ばくして続けるのではなく、パフォーマンスでなく現実を踏まえたまっとうなロードマップを早急

に創るべきです。9月22日付東京新聞に掲載された「デブリ取り出し まだ手前の手前」と題する更田豊志前原子力規制委員長の回答を踏まえて再度質問します。

(1) デブリ取り出し方針は「現時点ではまだ概念設計の段階」と更田氏 東電の受け止めは？

(2) デブリをつまむまでに12年について「あそこまで汚染されていると、放射線が四方八方から飛んで来ているから、…、デブリが取れ始めるまでには12～15年かかるという見立て」と更田氏 東電も同意か？

(3) 「30～40年は普通の健全な原発の廃炉の期間で、同じ期間でイチエフの廃炉ができるかと問われれば、個人的には難しい面がある」と更田氏 東電の見解は？

(4) ロードマップ改訂について「残念ながら現時点では改定できるほどの材料がないのが事実」と更田氏 ならば廃炉を口実に実施している汚染水海洋投棄「処理水海洋放出」もやめるべきではないですか？

(5) 「廃炉の最終的な姿は全然まだ姿が描けない」と更田氏 東電の見解は？

(6) 「事故収束で発生する廃棄物の行方が見えません。通常の高レベル廃棄物の最終処分場も決まっていない」と更田氏 東電が新たに通常の高レベル廃棄物を生み出すことは許されないと思いませんか？

質問5 【日本原電資金支援】

質問5－1 日本原電への資金支援を止めて

日本原電の状態を考えれば東海第二の再稼働は全く見えません。3年続きの猛暑を原発無しで乗り切った東電に東海第二の電力が必要と思えません。東電の経営状況を考えれば直ちに支援金を返してもらいたいと思います。早急に適格に＜総合的に判断＞して支援金を回収してください。

質問6 柏崎刈羽原発の再稼働を断念せよ

2024年元日の能登半島地震から1年以上経過し地震対策の見直しが必要な中で、特定重大事故等対処施設の建設が遅れ、かつ6号機で多くの重大なトラブル発生。柏崎刈羽原発の再稼働を断念する時が来たのではありませんか？

質問6－1 中越沖地震と事故

2007年の中越沖地震と柏崎刈羽原発の被害についてたずねたところ、
＜2007年中越沖地震においては、当時の想定を上回る地震動ではありましたが、重要な原子力設備について異常は確認されず、基準地震動を見直した上で、耐震強化工事を実施し、国の審議等を経て、7, 6, 1, 5号機が再稼働いたしました。能登半島地震において志賀原子力発電所の変圧器の火災は発生しておらず、当社は新潟県上中越沖地震の変圧器火災への対策として、不等沈下を防ぐために変圧器と母線部の基礎を一体化して強化しております。＞

と回答されました。関連質問します。

(1) 基準地震動を上回る地震動を受けた装置を稼働しても事故につながらない根拠があるのですか？

(2) 「重要な原子力設備について異常は確認されず」と回答されましたが、このところの6号機原子炉のトラブルはまさに中越沖地震での「想定を上回る地震動」が原因ではありませんか？

(3) 能登半島地震における志賀原発の変圧器火災を否定されました。確かに北陸電力は＜油漏れによる変圧器本体の油面低下＞と説明しています。東電もそう捉えているのですか？ 一方、2007年の中越沖地震では3号機変圧器から火災が発生と記録されています。また、本年4月に起きた3号機の発火は2007年に最大震度6強を記録した中越沖地震で地盤沈下し、ケーブルが損傷したことが原因

だったと発表しました。志賀と柏崎刈羽の変圧器の火災について説明願います。

質問6－2 6号機の不健全性

柏崎刈羽原子力発電所 6号機ならびに 7号機の燃料装荷およびその後の健全性確認について
https://www.tepco.co.jp/niigata_hq/kk-np/safety/soundness-j.html（日付降順）から
下記各項を元に何が起こったかと今後の対策とを分かりやすく説明願います。

■6号機

2025年6月10日から6号機の燃料装荷を開始し、6月21日に完了いたしました。

【燃料装荷の状況】

2025年6月21日

柏崎刈羽原子力発電所 6号機における燃料装荷作業の完了について(お知らせ)

2025年6月10日

柏崎刈羽原子力発電所の 6号機の状況について

【公表資料等】

2025年8月28日 燃料装荷後の健全性確認の進捗について(8月定例所長会見資料)

制御棒駆動機構制御盤の不具合対応として、8月25日までに制御棒 205 体全ての端子台を取替

2025年8月7日燃料装荷後の健全性確認の進捗について(8月定例記者説明会資料)

「⑤非常用炉心冷却系機能などの確認」は、7月28日までに実施済み

制御棒駆動機構制御盤の不具合について、調査の結果、端子台に施された垂鉛メッキ箇所にて、ウィスカと呼ばれる、目視では確認不可能な極めて細い線状金属が発生したことにより、本来は導通しない箇所の導通を確認した

対策として、全制御棒 205 体の端子台について、ウィスカが極めて発生しにくいと言われているニッケルメッキが施された端子台に取替予定

2025年7月24日 燃料装荷後の健全性確認の進捗について(7月定例所長会見資料)

「③制御棒駆動機構の機能確認」については、制御棒駆動機構制御盤の不具合の原因調査により、実施時期検討中 準備が整った「④原子炉格納容器漏えい率確認」を7月16日～18日に実施 なお、原子炉内蔵型再循環ポンプ（B）試運転にて、運転データに異常は無いもののモーター近傍で異音を確認したことから、今後の運転に万全を期すために、予備のモーターと入替予定

2025年7月10日燃料装荷後の健全性確認の進捗について(7月定例記者説明会資料)

2025年6月25日燃料装荷後の健全性確認の進捗について(6月定例所長会見資料)

2025年6月12日燃料装荷後の健全性確認の進捗について(6月定例記者説明会資料)

燃料装荷を行った後、主に「止める」「冷やす」「閉じ込める」機能に問題がないか確認

燃料装荷や健全性確認を進める中で気付きがあれば立ち止まって、一つひとつ確実に対応

2025年6月10日柏崎刈羽原子力発電所 6号機に係る試験使用の承認について(プレスリリース)

【写真・動画】

2025年6月10日柏崎刈羽原子力発電所の 6号機の状況について(動画②)

2025年6月10日柏崎刈羽原子力発電所の 6号機の状況について(動画①)

2025年6月10日柏崎刈羽原子力発電所の 6号機の状況について(写真)

以上から、今6号機を稼働することはあまりに無謀だと思います。東電の見解をお聞かせ願います。

質問6－3 地震対策を見直して

前回までで、能登半島地震後の新知見に基づく評価をしないとすれば、防潮堤工事を先延ばししてイチエフ事故を招いたのと同じ過ちを繰り返すこととなりますよと訴えましたが、「原子力規制委員会（NRA）にもご確認いただき、技術的には再稼働できる 状態が整っている状況」との回答。

私たちが8月25日に実施した院内ヒアリング集会で原子力規制庁から聞いた回答では、「地震本部の長期評価の影響について」(8月19日)を受け取ったばかりで、原子力規制庁の検討はこれからとの回答。その後の推移をお聞かせ願います。

また、地震本部の長期評価にはまだ佐渡島や柏崎周辺の評価が出ていません。それらを待ち正しい評価をしてから稼働するべきと考えます。どうですか？

また、特定重大事故等対処施設無しで稼働することも危険です。自重するべきでしょう？

質問6-4 柏崎刈羽再稼働のための費用

(1) 柏崎刈羽6, 7号機を稼働させる為に費やした費用は、2019年時点の見込み額1兆1,690億円程度＋安全対策費用で総額は「見極められない」とのご回答。一方で広聴広報活動に関わる費用は回答差し控え。既存の原発を動かす為にも膨大な費用を消費。

やはり、これだけの安全対策費を必要とするならば、柏崎刈羽の再稼働を早くから断念すべきだったのではありませんか？

この状況で原発が安いと言えますか？

(2) 次期総合特別事業計画(総特)は？

＜原子力損害賠償・廃炉等支援機構は5月13日に開いた東京電力ホールディングス(HD)の次期総合特別事業計画を検討する会合で、同社幹部から基本方針、成長戦略の方向性を聞き取った。東電HDは、足元の投資キャッシュフローの増加など厳しい経営環境だが、廃炉・賠償に充てる年5千億円の捻出など現在の賠償スキームを堅持する意向を説明。委員からは具体的な収支見通しとアライアンスに向けた取り組みを求める意見が出たため、次回以降の会合で再び東電HDが説明する。＞(電気新聞5月14日)と報道され、＜第5次総合特別事業計画の策定に向け、事業戦略や収支見通し等について、原賠機構運営委員会でご審議をいただきながら検討を進めているところ＞との回答。その後の推移をお聞かせ願います。

質問6-5 ドローン対策

7月26日21時頃に九州電力玄海原子力発電所構内で「ドローン3機が飛行中」あるいは「ドローンと思われる3つの光」が確認され、セキュリティ部門で警戒を強化していて、詳細は回答を控えられました。ウクライナのザポリージャ原発で心配な状況が続く中、稼働する原発とその燃料プールは、外敵にとって格好の標的になると思いませんか？

以上